



令和2年3月13日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 リ グ ア
代 表 者 名 代表取締役社長 川瀬 紀彦
(コード番号：7090 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理部長 大浦 徹也
(TEL. 06-6232-1800)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、令和2年3月13日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年3月期 (予想)			令和2年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成31年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	2,101	100.0	16.1	1,527	100.0	1,809	100.0
営 業 利 益	221	10.6	238.9	126	8.3	65	3.6
経 常 利 益	189	9.0	191.9	125	8.2	64	3.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	124	5.9	249.4	83	5.5	35	2.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	121円15銭			82円55銭		35円18銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 平成31年3月期(実績)及び令和2年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 令和2年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(275,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大45,000株)は含まれておりません。

【令和2年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社F Pデザイン及び株式会社ヘルスケア・フィット）の計3社により構成されており、『健康寿命を延ばし、生きることを楽しむ社会へ』というグループビジョンを掲げ、接骨院などのヘルスケア産業の経営・運営を支援することで、人々の健康意識を高め、健康で豊かな暮らしができる社会の実現を目指しております。

具体的には、柔道整復術の施術所である接骨院・整骨院（以下、総称して「接骨院」という。）に対して、経営・運営における様々な問題（売上の減少、資金難、経営戦略不足、教育制度の未整備等）に対するソリューションを提供する接骨院ソリューション事業、保険代理店や金融商品仲介業を行う金融サービス事業の2つのセグメントで事業を展開しております。

当社グループが主要市場とする接骨院業界におきましては、厚生労働省「衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況」によると、接骨院数が平成16年27,771院から平成30年50,077院へと14年間で22,306院の増加（1.80倍）、柔道整復師数（注1）が平成16年35,077人から平成30年73,017人へと14年間で37,940人の増加（2.08倍）となっております。また、厚生労働省「柔道整復、はり・きゅう、マッサージに係る療養費の推移（推計）」等によると、柔道整復の施術にかかる療養費（注2）（以下、「療養費」という）は、平成23年度4,085億円をピークに平成28年度3,636億円と減少傾向となっております。接骨院数が増加する一方で療養費は減少傾向にあるため、接骨院1院あたりに支給される療養費は減少し、接骨院間での差別化を図るための経営施策や各接骨院の付加価値を高めるための自費施術（健康保険適用外）メニューの開発が以前にも増して求められる状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは接骨院に対して、各種ソリューション（ソフトウェア、機材・消耗品、教育研修コンサルティング、請求代行等）を提供する接骨院ソリューション事業、接骨院経営者等を含めた顧客に対して、保険の募集や金融商品の仲介等を行う金融サービス事業を展開してまいりました。

こうした取り組みにより、令和2年3月期は、売上高2,101百万円（前期比16.1%増）、営業利益221百万円（前期比238.9%増）、経常利益189百万円（前期比191.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益124百万円（前期比249.4%増）を見込んでおります。

なお、業績予想値につきましては、第2四半期累計期間の実績数値に、残り期間の業績予想値を合算して策定した予想数値となっております。

（注1）柔道整復師は、柔術に含まれる活法の技術を応用して、骨・関節・筋・腱・靭帯等に加わる外傷性が明らかな原因によって発生する骨折・脱臼・打撲・捻挫・挫傷等の損傷に対して、整復・固定等を行い、人間の治癒能力を発揮させる柔道整復術を行う国家資格保有者。

（注2）健康保険では、保険医療機関の窓口にて被保険者証を提示して診療を受ける『現物給付』が原則となっておりますが、やむを得ない事情で健康保険では保険診療を受けることができず、自費で受診したとき等特別な場合に支給される費用。接骨院では、保険者が健康保険の基準で計算した額（実際に支払った額を超える場合は、実際に支払った金額）から、その額に一部負担割合を乗じた額を差し引いた額が療養費として支給されます。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社グループのセグメント区分は、接骨院ソリューション事業と金融サービス事業の2つであります。

報告セグメント	予想売上高（百万円）
接骨院ソリューション事業（注1）	1,607
金融サービス事業（注2）	493
合計	2,101

（注1）接骨院ソリューション事業は、当社及び株式会社ヘルスケア・フィットであります。

（注2）金融サービス事業は、株式会社F Pデザインであります。

①接骨院ソリューション事業

接骨院ソリューション事業におけるサービスカテゴリは、「ソフトウェア」、「機材・消耗品」、「教育研修コンサルティング」、「請求代行」の4つとなっております。

「ソフトウェア」

ソフトウェアは、接骨院における患者データの管理分析を目的とした「Ligoo POS & CRM（以下、「CRM」という）」、接骨院が健康保険組合等の保険者に対して、療養費支給申請書（以下、「レセプト」という）を提出する際に使用するレセプト計算システム「レセ ONE」等で構成されております。ソフトウェアの売上は、初期導入に伴う売上として、接骨院への導入時に発生する初期設定売上と導入後1ヶ月間のサポートによる導入支援売上があります。また、継続的に発生する売上として、月額利用料等があります。

CRMの販売計画として、初期導入に伴う売上は、新規販売と追加販売（既存取引先が新たに分院を出す際の販売）に分けて、設定しております。新規販売数は、各営業担当の直近6ヶ月程度の販売実績をベースに今後の引合い状況を加味して個別で算定し、各月の販売数を積み上げて策定しております。追加販売数は、既存取引先に対する分院展開のヒアリングを加味して、策定しております。

レセ ONE は、平成31年2月より販売を開始しており、当面は既存取引先への販売が中心になると見込んでおります。そのため、販売計画は既存取引先からの引合い状況を勘案し、各月の販売数を策定しております。

令和2年3月期のソフトウェアの売上高は、レセ ONE を通期で販売したことに伴い、導入院数が253院（前期末は69院）、CRMの導入院数が1,267院（前期末は1,169院）と見込んでおり、341百万円（前期比2.4%増）を予想しております。

「機材・消耗品」

機材・消耗品は、接骨院における自費施術（保険適用外で、利用者の100%自己負担となる施術）メニューとして主に使用されるEMS、トムソンベッド、Inject Energy等の機材、及び当社のコンサルティングノウハウを集約した教材や技術用DVD等の教材セット、その他付属品等の各種消耗品で構成されております。

機材及び教材セットの販売計画は、CRMと同様に、各営業担当の直近6ヶ月程度の販売実績をベースに今後の引合い状況を加味して個別で算定し、各月の販売数を積み上げて策定しております。また、各種消耗品の販売計画は、直近6ヶ月程度の販売実績をベースに策定しております。

令和2年3月期の機材・消耗品の売上高は、接骨院の自費施術メニューの強化や組織力の強化等を図る接骨院からの需要の増加に伴い、788百万円（前期比49.9%増）を予想しております。

「教育研修コンサルティング」

教育研修コンサルティングは、ソフトウェア及び機材・消耗品の販売等を通じて、関係性を構築した既存取引先からの受注が主なものとなっております。業績の向上や財務状況の改善、組織体制の整備等を目的として、年単位など一定の契約期間を基本とした継続型の各種コンサルティング、及び接骨院の幹部または幹部候補者等のカテゴリ別で行う集合型の研修プログラム GRAND SLAM等で構成されております。

各種コンサルティングの販売計画は、既存取引先からの引合い状況を勘案し、各営業担当の稼働状況を加味して、策定しております。また、GRAND SLAMの販売計画についても、既存取引先からの引合い状況を勘案し、策定しております。

令和2年3月期の教育研修コンサルティングの売上高は、各種コンサルティング及び GRAND SLAMの売上増加を見込んでいるものの、前期に一部発生していた一般企業からの業務受託売上の終了に伴い、264百万円（前期比8.3%減）を予想しております。

「請求代行」

請求代行は、接骨院等が健康保険組合等の保険者に対して行うレセプト提出業務の事務代行で、接骨院等における事務負担の軽減を目的としたサービスとなります。また、保険者からの入金は、

レセプトを提出してから3ヶ月程度の期間を要することから、早期に資金を必要とする接骨院には、当社グループの提携会社による融資を行っております。

請求代行の売上は、サービス提供の対象となる会員（接骨院等）からの月会費や請求代行手数料、上記提携会社からの手数料収入が主なものとなっております。

請求代行の販売計画は、会員数の推移及び1院あたりの平均請求額をベースに策定しております。

令和2年3月期の請求代行売上高は、当社の既存取引先や会員からの紹介により、会員数を前期比55.7%の増加と見込んでいるほか、接骨院以外の手数料収入を前期比324.2%の増加と見込んでおり、212百万円（前期比144.5%増）を予想しております。

以上の結果、接骨院ソリューション事業における令和2年3月期の売上高は、1,607百万円（前期比30.1%増）を見込んでおります。

②金融サービス事業

金融サービス事業におけるサービスカテゴリは、「保険代理店」、「I F A（金融商品仲介業）」の2つとなっております。

「保険代理店」

保険代理店は、生命保険及び損害保険の募集契約成立に伴う取引保険会社からの代理店手数料の入金をもって実績としております。代理店手数料は、契約者の保険料の支払をもって発生（※）し、保険会社の締め支払日は、基本的に当月の成立分が翌月に入金されるため、募集契約成立の翌月に売上を計上しております。

売上は、新規の募集契約の獲得により発生する初年度手数料と過去（成立後1年以上を経過）の募集契約の保有により発生する継続手数料が主なものとなっております。

保険代理店の販売計画は、保険募集人（営業担当）の販売実績をベースに初年度手数料及び支払方法の割合を個別で算定し、その積み上げにより策定しております。また、継続手数料は、計画策定時点での実績値をベースに策定しております。

令和2年3月期の保険代理店売上高は、保険会社各社が法人向け生命保険の販売の見直しを行った影響により、上半期における初年度手数料が前期比50%程度の減少となったため359百万円（前期比22.3%減）を予想しております。

（※）保険料の支払方法は、主に年払い（1年分を一括して支払う方法）と月払いに分かれ、その支払金額に商品毎の所定の手数料率を乗じた金額が代理店手数料として入金されます。

「I F A（金融商品仲介業）」

I F Aは、取扱証券会社からの販売手数料及び信託報酬の発生をもって売上実績としております。当社グループでは、投資信託や株式を中心とした金融商品を取り扱っておりますが、販売手数料が各金融商品の売買約定時に都度発生する手数料であるのに対して、信託報酬は投資信託の取引残高に応じて日々発生するストック型の手数料であります。

I F Aの販売計画は、営業担当の販売実績をベースに獲得する販売手数料及び預かり資産残高（※）を個別で算定し、その積み上げにより策定しております。また、信託報酬は計画策定時点での実績をベースに前述の新規獲得による増加分を加算し、策定しております。

令和2年3月期のI F A（金融商品仲介業）売上高は、外部委託先である委託I F Aの増加に伴い、預かり資産残高が前期比74.5%の増加となることを見込んでおり、134百万円（前期比20.1%増）を予想しております。

（※）顧客が自身の証券口座に金融商品売買用として預け入れている資金の残高。

以上の結果、金融サービス事業における令和2年3月期の売上高は、493百万円（前期比14.0%減）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

接骨院ソリューション事業の売上原価は、主にソフトウェアのサーバー保守料や減価償却費、機材・消耗品の商品仕入、請求代行の外注費等で構成されております。サーバー保守料及び請求代行の外注費は、契約内容に従って計算しております。また、機材・消耗品の売上原価は、見込んだ時点の商品毎の仕入金額をもとに、販売計画台数・数量を掛け合わせて各月で計上しております。

金融サービス事業の売上原価は、主に販売した従業員や委託先に支払う成果報酬になります。予め保険募集人である従業員や委託IFAと取り決めた配分割合で設定しているため、保険会社や証券会社から受領する販売手数料にそれを掛けて原価を計算しております。

以上の結果、連結売上原価は 894 百万円（前期比 18.0%増）、連結売上総利益は 1,206 百万円（前期比 14.8%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費等（役員報酬、給与手当、法定福利費、採用教育費等）や旅費交通費、支払手数料、その他の経費で構成されております。

人件費等は過去実績に人員計画を対応させて費用を見積りしております。人員計画から旅費交通費も見込んでおります。その他経費につきましても、個別費用を勘定科目別に積み上げて算定しております。

当社グループは、今後の持続的な成長のために、前期より特定の役職員に依存しない組織的な営業体制の整備及び管理体制の強化を目的として、人員の増員や社内教育制度の構築等に取り組みました。そのため、前期に先行投資費用として、人件費を中心に販売費及び一般管理費が 234 百万円増加（前々期比 31.3%増）しました。一方で、今期は前期と同水準になると見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 984 百万円（前期比 0.1%減）を見込んでおり、連結営業利益は 221 百万円（前期比 238.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用は、借入残高と契約金利を乗じて支払利息を算定しております。また、上場関連費用 32 百万円を見込んでおります。

以上の結果、連結経常利益は 189 百万円（前期比 191.9%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、第3四半期累計期間までに発生した固定資産除却損 0 百万円以外は見込んでおりません。また、法人税等 64 百万円を見込んでおります。

以上の結果、親会社に帰属する当期純利益は 124 百万円（前期比 249.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年3月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リグア

コード番号 7090

URL <https://ligua.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川瀬 紀彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 大浦 徹也

TEL 06 (6232) 1800

四半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	1,527	—	126	—	125	—	83	—
31年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 83百万円 (—%) 31年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	82.55	—
31年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成31年3月期第3四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成31年3月期第3四半期の数値及び令和2年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	1,066	243	22.8
31年3月期	907	159	17.6

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 243百万円 31年3月期 159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,101	16.1	221	238.9	189	191.9	124	249.4	121.15

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 令和2年3月期の1株当たり当期純利益は、公募株式数(275,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期3Q	1,011,900株	31年3月期	1,011,900株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	—株	31年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期3Q	1,011,900株	31年3月期3Q	—株

（注）当社は、平成31年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。その一方で、国内においては消費税上げの影響が懸念され、世界経済においても通商問題を巡る緊張や金融市場の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが主要市場とする接骨院業界におきましては、接骨院数の増加に伴う他院との差別化、柔道整復療養費の減少に伴う経営の悪化、新規出店に伴う資金及び人員（有資格者）の確保、人員の増加に伴う教育制度の構築、接骨院オーナーの老後資金の確保等、様々な問題や課題が発生しております。

このような状況の中、当社グループの接骨院ソリューション事業では、接骨院に対して経営・運営における様々な問題（売上の減少、資金難、経営戦略不足、教育制度の未整備等）に対するソリューションの提供を行ってまいりました。また、金融サービス事業では、保険代理店やIFA（金融商品仲介業）を中心に事業を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高1,527,625千円、営業利益126,845千円、経常利益125,793千円、親会社株主に帰属する四半期純利益83,541千円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<接骨院ソリューション事業>

ソフトウェアでは、接骨院向け患者情報管理システム「Ligoo POS & CRM」及びレセプト計算システム「レセONE」を展開した結果、売上高は256,191千円となりました。

機材・消耗品では、接骨院での自費施術メニューの拡大をサポートする為のツールとして、外部から身体に電気刺激を与えることにより、筋肉を運動させる電氣的筋肉刺激装置「EMS-indepth」、骨盤や背骨の歪みが原因となる痛みへの対処法とした油圧電動式の施術台（一般医療機器）「トムソンベッド」、疼痛の軽減や筋肉の萎縮の改善等に用いられる低周波治療器（特定保守管理医療機器）「Inject Energy」の販売や経営・運営・教育・組織等の各分野における当社のコンサルティングノウハウを集約した教材等の販売を行った結果、売上高は558,057千円となりました。

教育研修コンサルティングでは、顧客毎の需要に合わせた年単位など一定の契約期間を基本とする継続型のコンサルティング及び接骨院の幹部または幹部候補者等向けの研修プログラム「GRAND SLAM」等を展開した結果、売上高は193,578千円となりました。

請求代行では、接骨院等における事務負担の軽減を目的とした療養費請求代行サービスを展開した結果、売上高は164,405千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,172,233千円、営業利益は141,892千円となりました。

<金融サービス事業>

保険代理店では、接骨院ソリューション事業において構築された接骨院ネットワーク及び税理士事務所等からの紹介等により生命保険及び損害保険の販売を行った結果、売上高は228,696千円となりました。

IFA（金融商品仲介業）では、株式や投資信託等の金融商品を用いて、長期的で安定的な資産形成や資産運用を目的にサービスを展開した結果、売上高は126,695千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は355,391千円、営業損失は15,046千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,066,029千円となり、前連結会計年度末と比べ158,082千円の増加となりました。

流動資産は653,041千円となり、前連結会計年度末と比べ81,433千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が12,513千円、売掛金が66,649千円増加したことによるものであります。

固定資産は412,987千円となり、前連結会計年度末と比べ76,648千円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が27,111千円減少したものの、ソフトウェアが66,399千円、顧客関連資産が34,833千円増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は822,679千円となり、前連結会計年度末と比べ74,541千円の増加となりました。

流動負債は524,069千円となり、前連結会計年度末と比べ65,223千円の増加となりました。これは主に、前受金が49,406千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が31,872千円、預り金が91,449千円増加したことによるものであります。

固定負債は298,610千円となり、前連結会計年度末と比べ9,318千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が9,359千円増加したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は243,349千円となり、前連結会計年度末と比べ83,541千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を83,541千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,418	300,931
売掛金	157,638	224,287
リース債権	860	215
商品	96,046	77,477
未収還付法人税等	—	3,636
その他	29,202	47,079
貸倒引当金	△558	△586
流動資産合計	571,607	653,041
固定資産		
有形固定資産	71,968	67,947
無形固定資産		
ソフトウェア	133,563	199,963
ソフトウェア仮勘定	4,000	15,000
顧客関連資産	—	34,833
のれん	28,943	26,553
その他	690	540
無形固定資産合計	167,197	276,890
投資その他の資産		
繰延税金資産	66,568	39,456
その他	33,178	31,120
貸倒引当金	△2,572	△2,426
投資その他の資産合計	97,173	68,150
固定資産合計	336,339	412,987
資産合計	907,946	1,066,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,355	5,134
1年内返済予定の長期借入金	108,752	140,624
未払金	87,889	71,748
未払費用	66,941	61,446
未払法人税等	8,421	16,788
未払消費税等	18,132	23,290
前受金	97,281	47,874
預り金	54,183	145,633
賞与引当金	10,635	11,464
その他	253	64
流動負債合計	458,846	524,069
固定負債		
長期借入金	273,836	283,195
繰延税金負債	—	510
資産除去債務	14,860	14,905
その他	596	—
固定負債合計	289,292	298,610
負債合計	748,138	822,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,600	164,600
資本剰余金	83,567	83,567
利益剰余金	△88,359	△4,818
株主資本合計	159,807	243,349
純資産合計	159,807	243,349
負債純資産合計	907,946	1,066,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	1,527,625
売上原価	650,711
売上総利益	876,914
販売費及び一般管理費	750,068
営業利益	126,845
営業外収益	
受取利息	46
受取賃貸料	560
助成金収入	427
その他	29
営業外収益合計	1,063
営業外費用	
支払利息	2,101
その他	14
営業外費用合計	2,116
経常利益	125,793
特別利益	
固定資産売却益	19
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産除却損	480
特別損失合計	480
税金等調整前四半期純利益	125,333
法人税、住民税及び事業税	14,169
法人税等調整額	27,622
法人税等合計	41,791
四半期純利益	83,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,541

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	83,541
四半期包括利益	83,541
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	83,541
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,172,233	355,391	1,527,625	1,527,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,172,233	355,391	1,527,625	1,527,625
セグメント利益又は セグメント損失(△)	141,892	△15,046	126,845	126,845

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。